

- 4日のNY金先物価格は初めて2,000ドルを超えた。金先物価格上昇の背景として、新型コロナで落ち込んだ米国経済の先行きに対する市場の慎重な見方に加え、米中対立激化の懸念が挙げられる。
- 米国MMFの残高減少は限定的に。過去最低を記録した米金利のほか、金先物価格の動きやMMFの残高推移は、米経済や市場の先行きに対する慎重な見方を表していると思われ、不透明感は強い。

金先物価格上昇の背景に米中対立激化の懸念も

4日にニューヨークの金先物取引（期近物）は前日比+1.7%の1オンス=2,021.0ドルで取引を終了しました。金先物は7月23日に、2011年8月に付けた過去最高値をおよそ9年ぶりに更新した後も騰勢が続き、4日に初めて2,000ドルを超えました。

金先物価格上昇の背景として、新型コロナウイルス感染拡大によって大きく落ち込んだ米国経済の先行きに対する市場の慎重な見方に加え、米中対立激化の懸念が挙げられます。

中国の新疆ウイグル自治区の人権問題をめぐっては、7月31日に米国が同自治区幹部に制裁を科すと発表したのに対し、中国側は対抗措置を打ち出すなど制裁の応酬が続いています。

また、中国企業が提供する動画共有アプリについては、個人情報悪用しているとして、8月3日にトランプ米大統領が、米企業による買収交渉が9月15日までに合意に達しなければ米国内での事業を禁止する考えを示しました。中国側は、こうした米国の対応に反発しています。

米国MMF残高減少は限定的。米金利は過去最低に

米国マネー・マーケット・ファンド（MMF）の残高の推移は、過去最高となった5月20日の週の約4兆7,900億米ドルから足もとは4兆5,700億米ドル程度と、減少傾向が続いています。

一般的に、株価上昇が予想される局面ではリスク選好の動きからMMFに滞留する資金が株式市場へ流入する一方、株価下落が予想される局面ではリスク回避の動きから株式を売却した資金がMMFへ流入するとされます。ただし、足もとのMMFの減少のペースはリーマン・ショック後の株式市場の回復局面でみられた減少ペースと比較して限定的といえます。

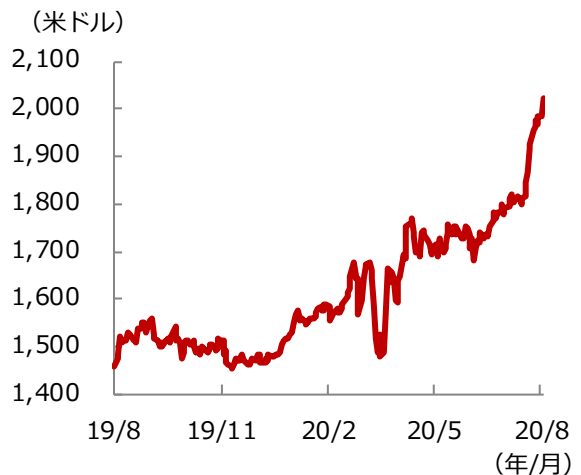
4日の米国市場では、ナスダック総合指数が2日連続で過去最高値を更新し、S&P500種指数が2月21日以来の水準を回復するなど米国株が上昇するなか、10年国債利回りは前日の0.55%台から0.50%台へ大幅に低下し、過去最低を記録しました。

こうした米金利や金先物価格の動き、MMFの残高推移は、米経済や市場の先行きに対する慎重な見方を表していると思われ、先行き不透明感は依然として強いといえます。

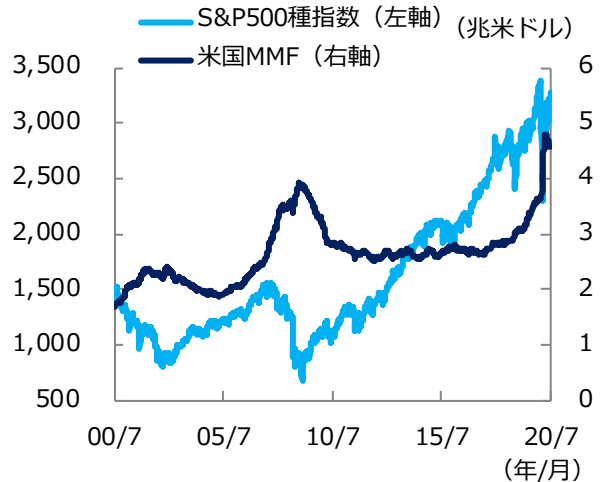
※上記は過去の情報および作成時点での見解であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

※巻末の投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項を必ずお読みください。

NY金先物の推移



米国株とMMFの推移



出所：ブルームバーグのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項

【投資信託に係るリスクと費用】

● 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式、債券および不動産投資信託証券（リート）などの値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

● 投資信託に係る費用について

[ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。]

■ お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料：上限3.85%（税込）

換金時手数料：換金の価額の水準等により変動する場合がありますため、あらかじめ上限の料率等を示すことができません。

信託財産留保額：上限0.5%

■ お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）：上限 年率2.09%（税込）

※上記は基本的な料率の状況を示したものであり、成功報酬制を採用するファンドについては、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合があります。成功報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額等を示すことができません。

その他費用・手数料：上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書（交付目論見書）等でご確認ください。その他費用・手数料については定期的に見直されるものや売買条件等により異なるため、あらかじめ当該費用（上限額等を含む）を表示することはできません。

※ 手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することはできません。

※ 上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。

費用の料率につきましては、アセットマネジメントOne株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

※ 投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国が異なることから、リスクの内容や性質、費用が異なります。投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ、または同時にお渡ししますので、必ずお受け取りになり、内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客さまご自身が投資に関してご判断ください。

※ 税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

【ご注意事項】

- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。
- 当資料は、情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。
- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。
- 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。
- 投資信託は、
 1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象にもなりません。
 2. 購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。
 3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。

【指数の著作権等】

- S&P500種指数は、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLCまたはその関連会社の商品であり、これを利用するライセンスが委託会社に付与されています。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLC、ダウ・ジョーンズ・トレードマーク・ホールディングスLLCまたはその関連会社は、いかなる指数の資産クラスまたは市場セクターを正確に代表する能力に関して、明示または黙示を問わずいかなる表明または保証もしません。また、S&P500種指数のいかなる過誤、遺漏、または中断に対しても一切責任を負いません。